

# 境港市人口ビジョン

平成27年10月

# 目次

<b>第 1 章 人口ビジョンについて</b> .....	<b>1</b>
1-1. 目的.....	1
1-2. 対象期間.....	1
1-3. 人口ビジョンの構成 .....	1
<b>第 2 章 人口の現状分析</b> .....	<b>2</b>
2-1. 人口の動向分析 .....	2
2-2. 将来人口の推計と分析 .....	13
2-3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	15
2-4. 仮定値による将来人口の推計と分析.....	17
<b>第 3 章 人口の将来展望</b> .....	<b>23</b>
3-1. 目指すべき将来の方向.....	23
3-2. 人口の将来展望 .....	29

# 第1章 人口ビジョンについて

## 1-1. 目的

国において、2014（平成 26）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、同年 12 月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という）および、今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という）が策定されたところです。

これを受けて、本市では、「境港市人口ビジョン」を策定しますが、人口減少に対する問題を市民と共有し、本市が今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すことを目的とします。

## 1-2. 対象期間

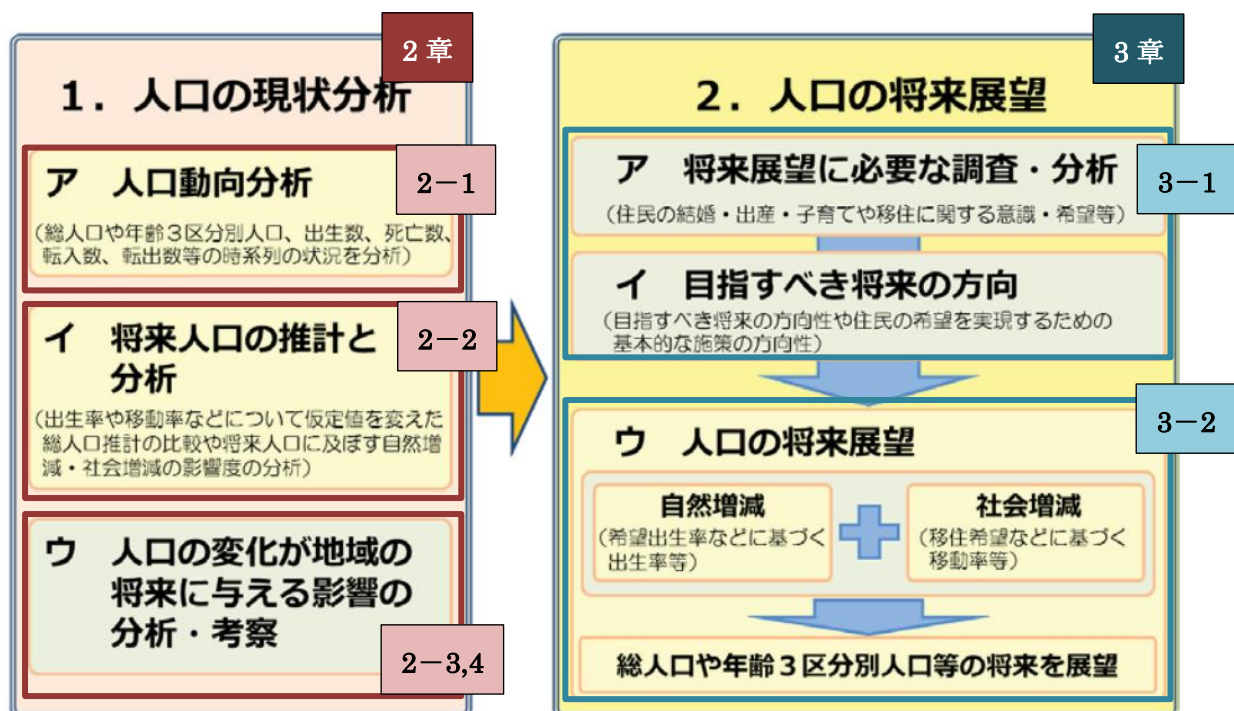
国の長期ビジョンの対象期間は、2060（平成 72）年です。これは、仮に今後の出生や人口移動の変化が生じて、その変化が総人口や年齢構成に影響するまでに長い期間を要するため、境港市においても、2060（平成 72）年までを対象期間とします。

## 1-3. 人口ビジョンの構成

人口ビジョンは、以下のようなフローで構成しています。

2 章では、総人口や年齢構成などの変動と、その要因について人口の現状分析（2-1）を行います。次に、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による将来人口推計を基に（2-2）、人口の変化が将来に与える影響を分析・考察をし、仮定の下で将来人口推計を行います（2-3,4）。

3 章では、2 章をもとに、目指すべき将来の方向を提示し（3-1）、それに基づいた人口の将来展望（3-2）を示します。



資料：内閣府地方創生推進室「地方人口ビジョンの策定のための手引き」

## 第2章 人口の現状分析

### 2-1. 人口の動向分析

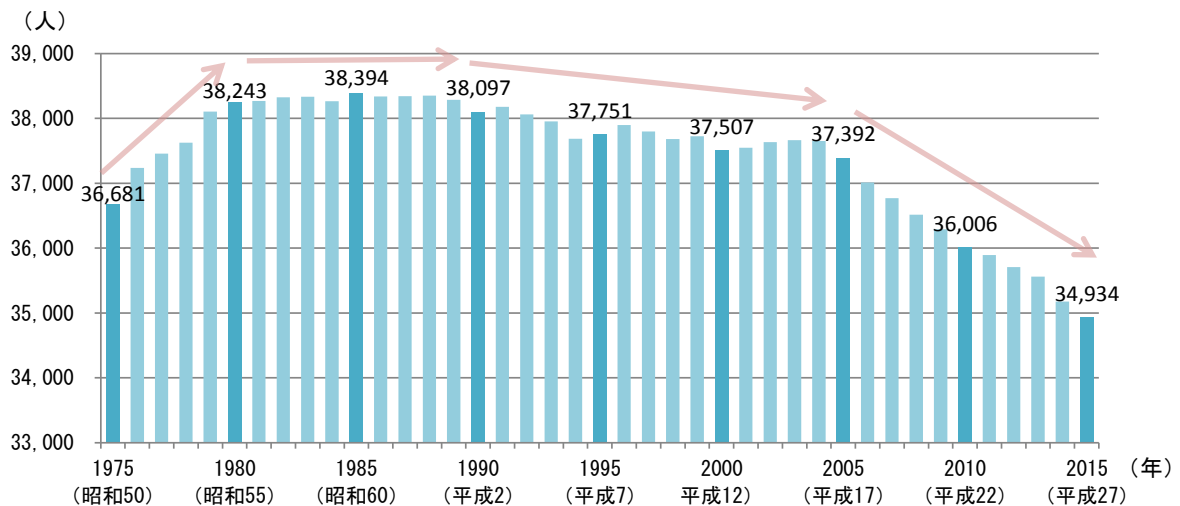
過去から現在に至る人口の推移とその背景を把握・分析することにより、将来の人口とその対策に向けての基礎資料とすることを目的とします。

#### 1) 時系列による人口動向分析

##### (1) 総人口の推移

本市の人口は、1980（昭和55）年頃まで大きく増加し、1985（昭和60）年の38,394人を最大として、1989（平成1）年頃まで横ばいとなっていました。その後徐々に減少し始め、2005（平成17）年頃から人口が大きく減少しつづけ、2015（平成27）年3月31日現在で、34,934人となっています。

■総人口の推移



資料：住民基本台帳

注) 外国人人口は含んでいません。

## (2) 人口の現状

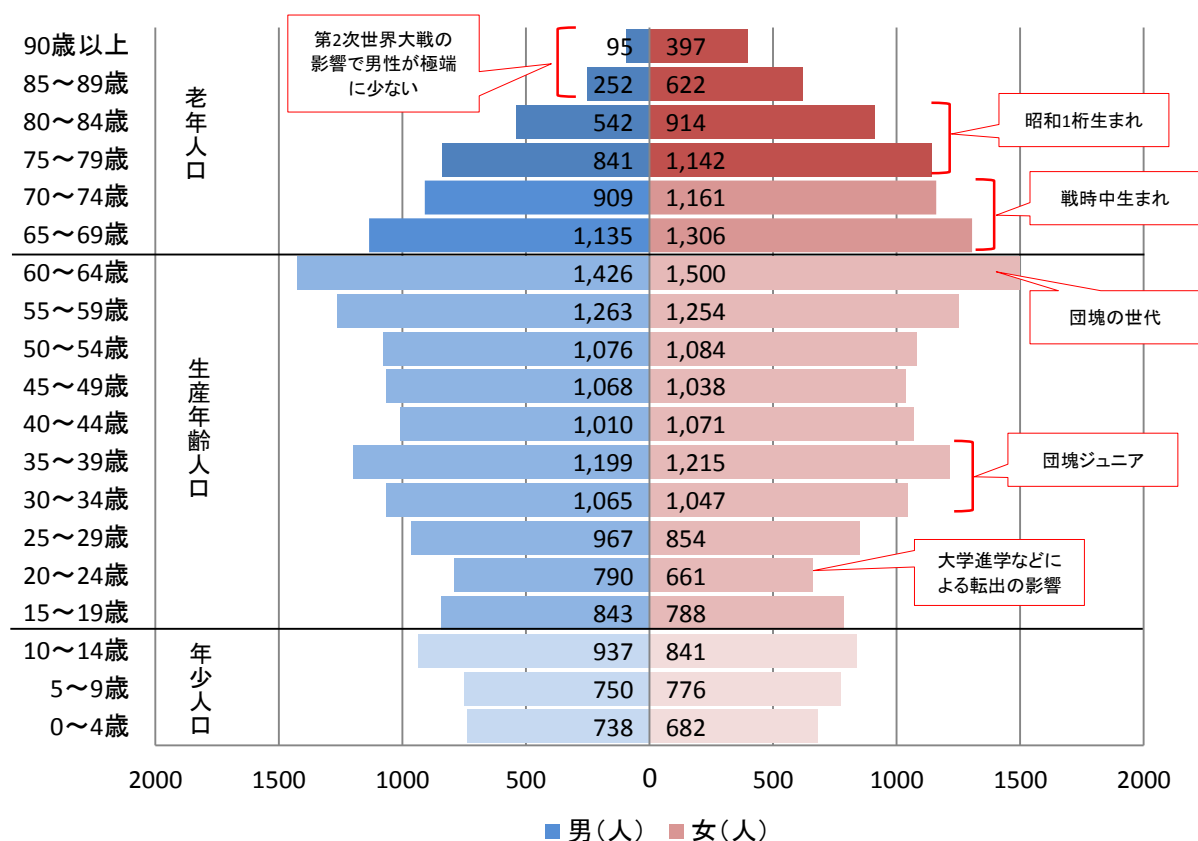
本市の人口ピラミッドをみると、老年人口はそれほど多くはないものの、今後団塊の世代が老年人口となるなど、徐々に老年人口の割合が高くなることが予想されます。

また、生産年齢人口は、団塊ジュニアをはじめとして現状のピラミッドを維持していますが、年代が低くなるにつれ人口が減少しており、20歳代では、大学進学や就職などによる転出の影響で極端に少なくなっています。

さらに、年少人口は徐々に減少しており、団塊ジュニアの次の世代が今後出産世代となりますが、出産世代の人口が大きく減少してきているため、年少人口がさらに減少することが予想されます。

よって、今後の人口ピラミッドは逆三角形に近づいていくと考えられます。

### ■人口ピラミッド 2010（平成 22）年

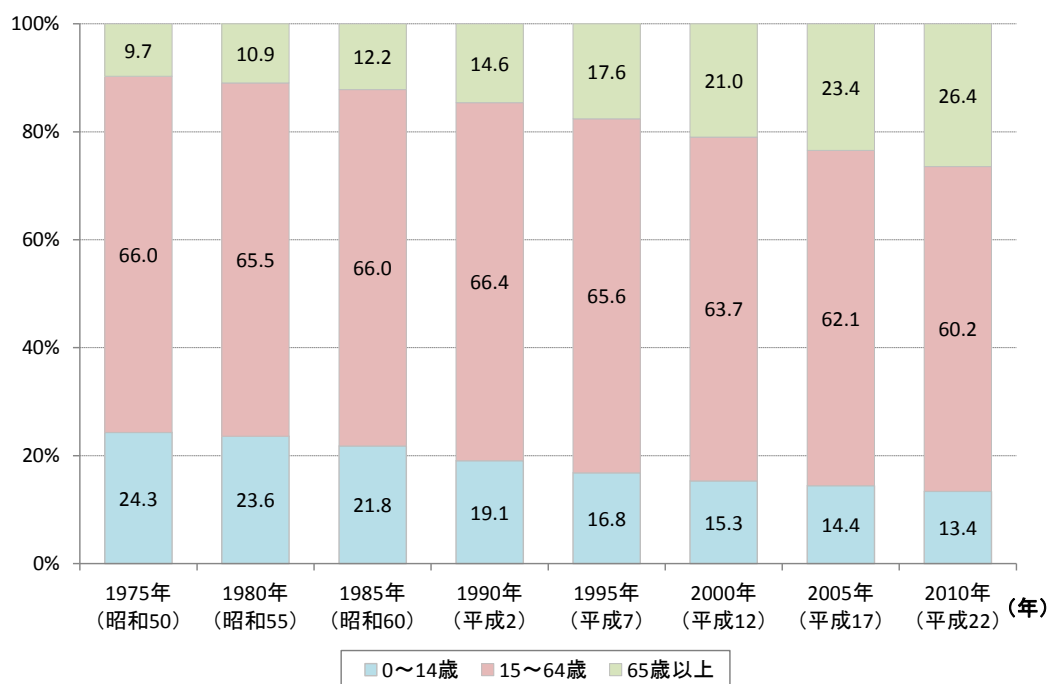


資料：平成 22 年国勢調査

### (3) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口割合の推移をみると、1975（昭和50）年と比べ2010（平成22）年は、年少人口（0～14歳）人口割合が減少（24.3%⇒13.4%）、生産年齢人口（15～64歳）が微減（66.0%⇒60.2%）、老年人口（65歳以上）が増加（9.7%⇒26.4%）しており、着実に少子高齢化が進行しています。

■年齢3区分別人口割合の推移



資料：国勢調査

注) 数値は百分比(%)で示していますが、少数第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が100%とならない場合があります。

#### (4) 出生・死亡、転入・転出の推移

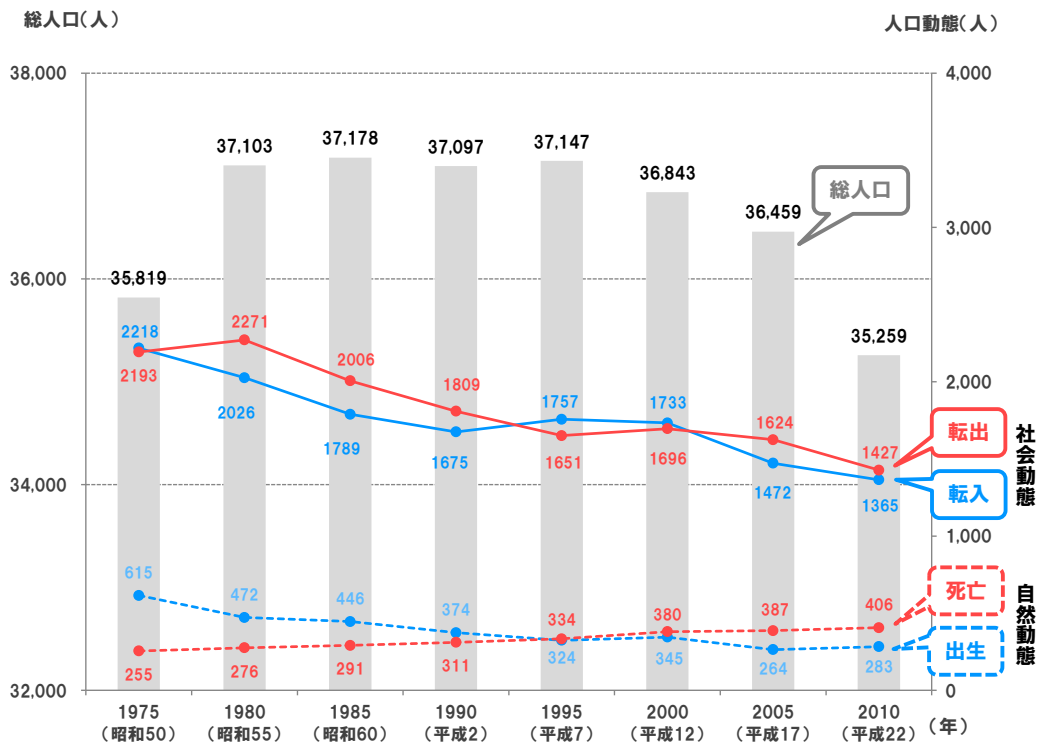
自然動態（出生・死亡）の推移をみると、1975（昭和50）年～1990（平成2）年まで出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いていましたが、1995（平成7）年から、死亡数が出生数を上回っています（自然減）。なお、1995（平成7）年以降、出生数は減少し、死亡数は増加しています。

社会動態（転入・転出）をみると、1975（昭和50）年は転入と転出が均衡していましたが、1980（昭和55）年～1990（平成2）年の間は、転出が転入を上回る社会減の状態が続き、1995（平成7）年～2000（平成12）年では、転入が転出を上回る社会増となったものの、2005（平成17）年以降は社会減となっています。

自然動態と社会動態から全体の人口をみると、1980（昭和55）年～1990（平成2）年の間は、社会減でしたが、自然増により人口を維持していました。1995（平成7）年は、自然減となったものの、社会増により人口を維持していました。しかし、2000（平成12）年以降、自然減と社会減となり、大きく人口が減少しています。

よって、人口減少のターニングポイントは、自然減と社会減となった2000（平成12）年となります。

■出生・死亡、転入・転出の推移



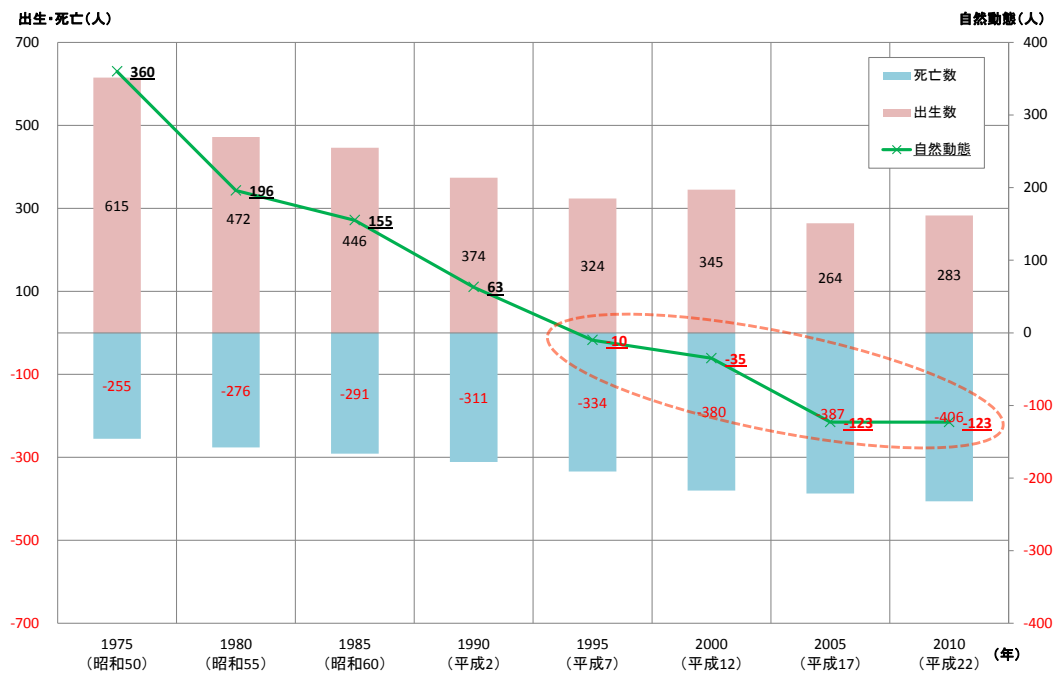
資料：住民基本台帳（社会動態・自然動態）、国勢調査（総人口）

## 2) 自然動態

### (1) 自然動態の推移

自然動態の推移をみると、1975（昭和50）年は出生数が死亡数を大きく上回り、360人の自然増となっていました。以後徐々に出生数が低下、死亡数が増加し、1995（平成7）年に自然減となりました。以後、出生数の減少割合は小さくなっているものの、死亡数は増加していることから、自然減の状態が続いています。

■ 自然動態の推移



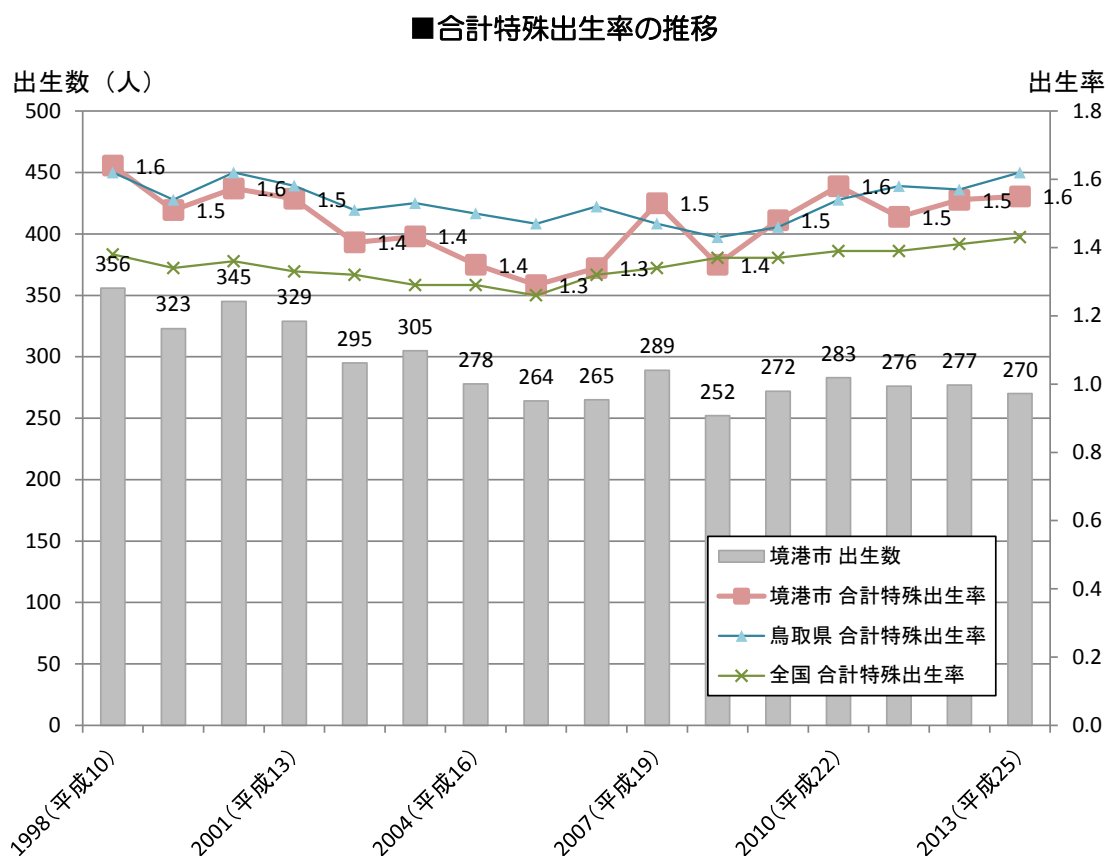
資料：住民基本台帳



## (2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、1.3～1.6 となっており、鳥取県の合計特殊出生率よりも低いものの、全国と比べ高く、2010（平成 22）年～2013（平成 25）年の近年の状況をみると、1.5～1.6 で推移しています。

出生数をみると、1998（平成 10）年以降、徐々に減少していますが、2010（平成 22）年～2013（平成 25）年の近年の状況をみると、ほぼ横ばいとなっています。



資料：人口動態調査結果（厚生労働省）

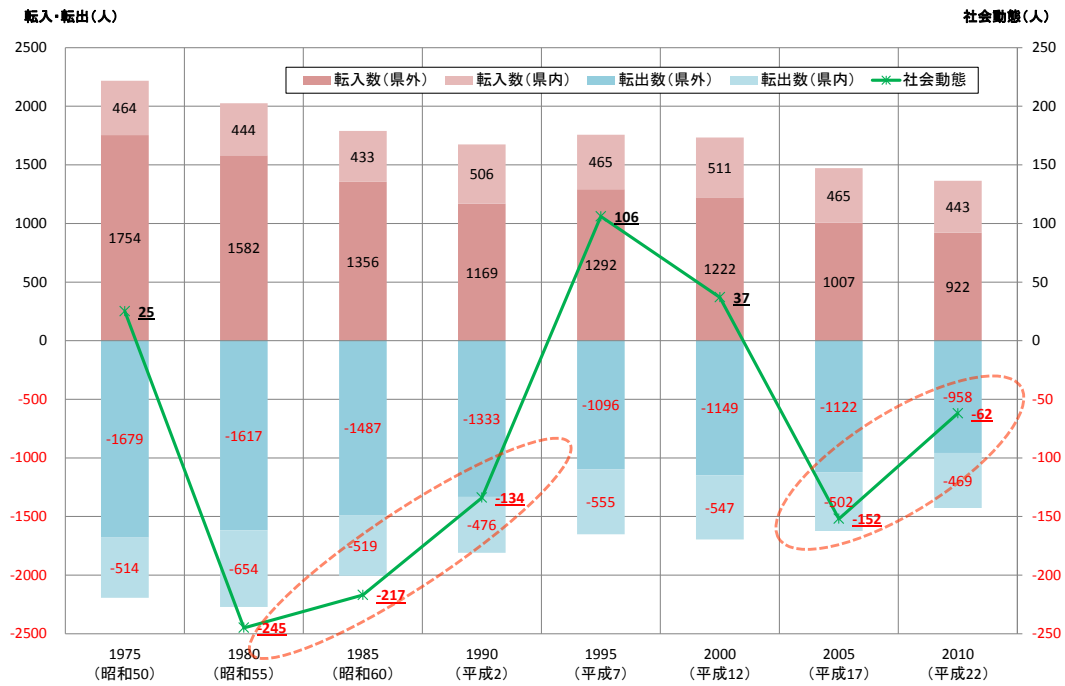
注）境港市の合計特殊出生率は、厚生労働省から交付された各年の人口動態調査結果をもとに、鳥取県福祉保健部福祉保健課で算出しています。算出に当たっては、鳥取県企画部統計課発表の各年10月1日現在推計人口を用いています。なお、鳥取県の合計特殊出生率は、厚生労働省が発表する各年の「人口動態調査結果」によります。

### 3) 社会動態

#### (1) 社会動態の推移

社会動態の推移をみると、1980（昭和55）年～1990（平成2）年で社会減（転出が転入を上回る）となりました。1995（平成7）年～2000（平成12）年は社会増（転入が転出を上回る）となったものの、2005（平成17）年以降、再び社会減となっています。

■社会動態の推移



資料：住民基本台帳

(2) 県外・県内市町への人口移動の最近の状況

【男性】

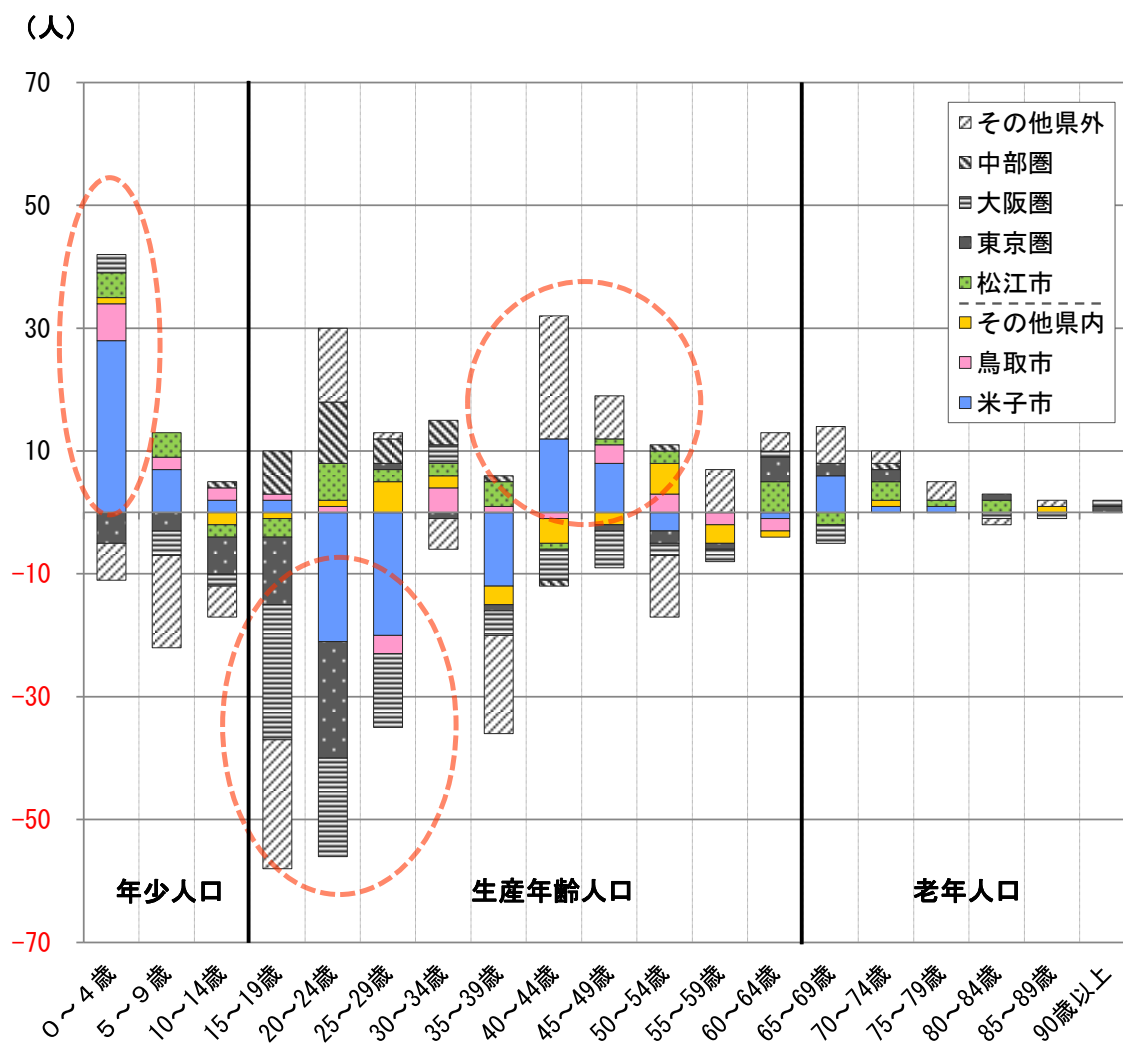
男性の5歳階級別の純移動数（平成24～25年度）をみると、0～4歳は転入が多く、特に米子市からの転入が多くなっています。

15～24歳は、東京圏や大阪圏への転出が多くみられ、大学進学や就職によるものと考えられます。一方で20歳～29歳では、米子市への転出が多くなっています。

40歳以上では、転入が転出を上回る傾向にあります。特に40～49歳では、転入が転出を大きく上回っており、夕日ヶ丘地区の定期借地権制度※活用による1ターン移住者の増加が大きな要因と考えられます。

※夕日ヶ丘地区定期借地権制度：100坪相当の土地を月額5,000円程度で51年間賃借することができる市実施の制度

■5歳階級別地域別の純移動数（男性）



資料：住民基本台帳人口移動報告（平成25年）

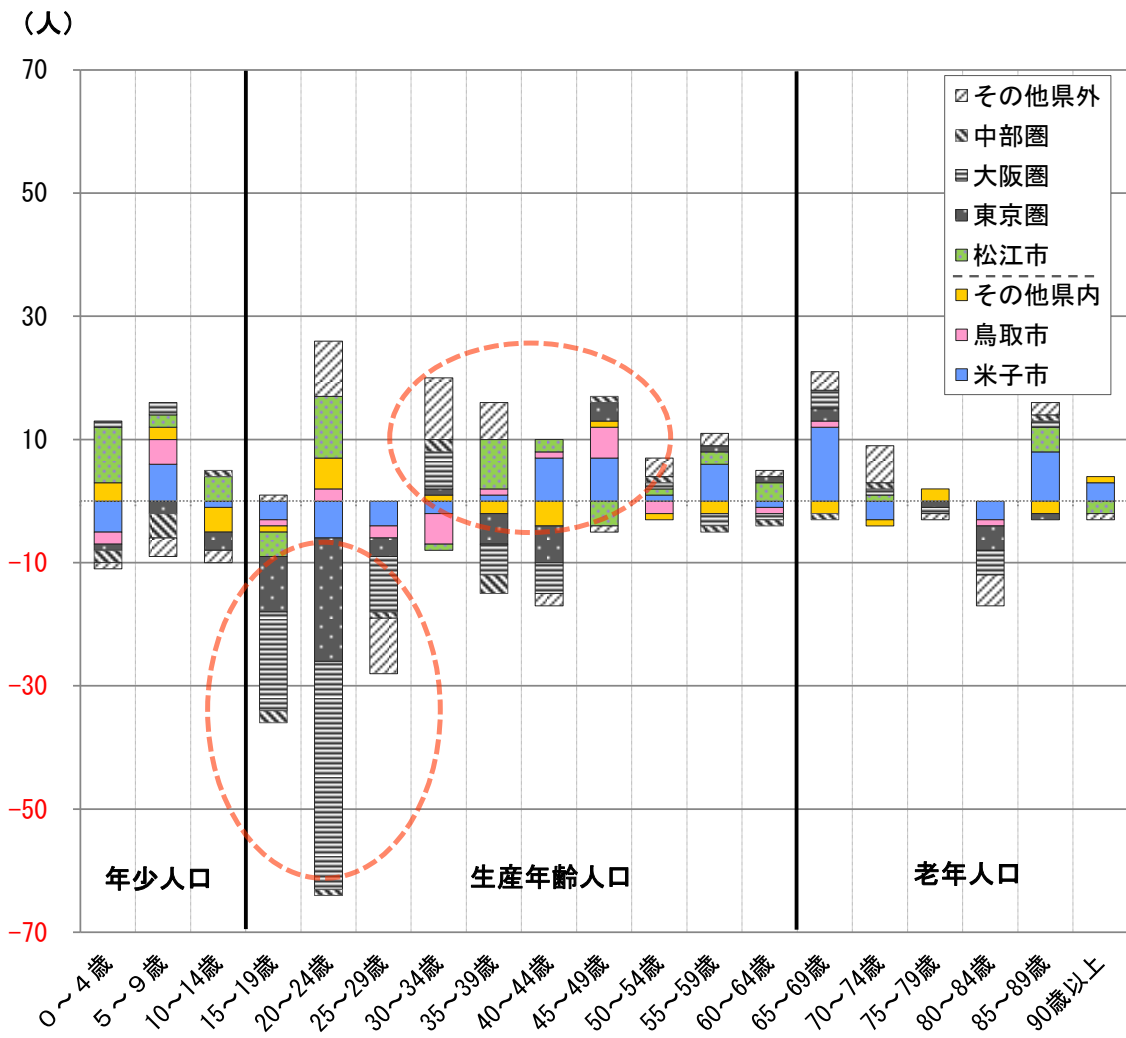
【女性】

女性の5歳階級別の純移動数（平成24～25年度）をみると、15～29歳で転出が転入を上回っており、特に15～24歳で顕著です。転出先は大阪圏が最も多く、次いで東京圏となっております。男性と同様に大学進学や就職によるものと考えられます。

30歳以上では、転入が転出を上回る傾向にあり、男性と比べて、転入が転出を上回る年代が低い傾向にあります（女性は30歳代～、男性は40歳代～）。

これは、夕日ヶ丘地区の定期借地権制度活用による夫婦での1ターン移住者が多いことによるものと考えられます。

■5歳階級別地域別の純移動数（女性）



資料：住民基本台帳人口移動報告（平成25年）

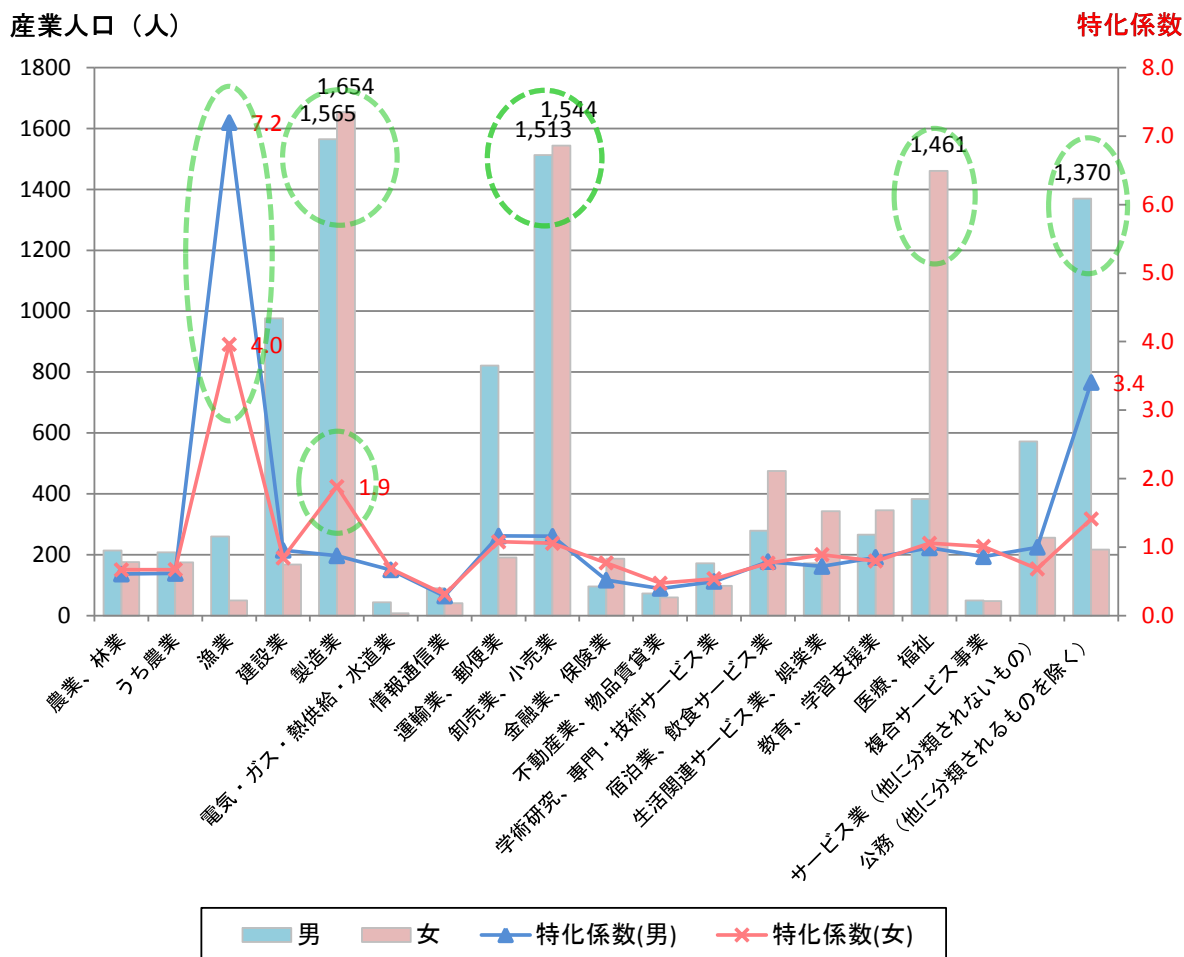
### (3) 男女別産業人口の状況

男女別の産業人口をみると、男女とも「製造業」が最も多く、男性は 1,565 人、女性は 1,654 人となっています。次いで「卸売業、小売業」となり、男性は 1,513 人、女性は 1,544 人となっています。3 番目には、男性では「公務」で 1,370 人、女性では「医療・福祉」で 1,461 人となっています。

次に男女別の特化係数※をみると、男女とも「漁業」が最も高く、男性が 7.2、女性が 4.0 で大きな特徴となっています。また、男性では「公務」が次いで高く、3.4、女性は「製造業」が次いで高く、1.9 となっています。

※特化係数：産業の業種構成などにおいて、その構成比を全国比と比較したものです。例えば、漁業の特化係数が 7 であれば、漁業における就業者の割合が全国の割合と比べ 7 倍多い事を表します。

■男女別産業人口



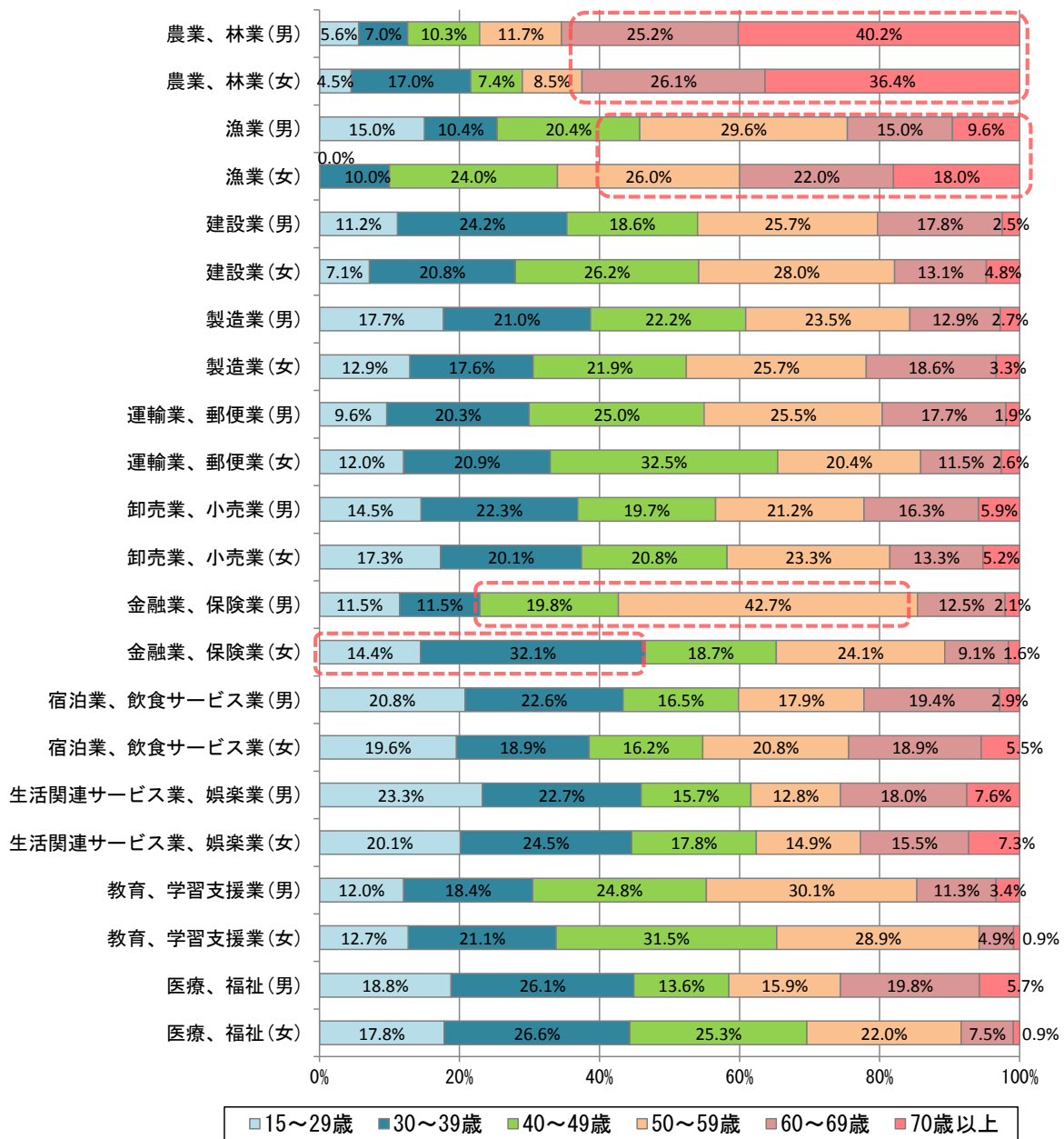
資料：平成 22 年国勢調査

(4) 年齢階級別産業人口の状況

男女別年齢階級別の産業人口をみると、「農業」は、男女とも 60 歳以上が 6 割以上を占めています。漁業においては、5 割以上が 50 歳以上を占めており、どちらも高齢化が進んでいます。

「金融業、保険業」は、男性は 40～50 歳代の割合が高く、約 6 割を占めていますが、女性は 10～30 歳代が 5 割弱を占めています。その他、業種により多少の年齢構成比の差はありますが、大きな特徴はありません。

■ 年齢階級別産業人口



資料：平成 22 年国勢調査

## 2-2. 将来人口の推計と分析

人口の変動は、死亡を別にすると、出生（自然増減）と移動（社会増減）によって規定されます。例えば、すでに高齢化が進んだところでは、出生率が上昇しても出生数に大きな影響はありませんが、若年者が多いところでは、出生数に大きな影響を及ぼすことが想定されます。

よって、社人研による人口推計をベースとして、自然増減と社会増減の仮定をし、その影響を分析します。

### 1) 国立社会保障・人口問題研究所による人口の推計と分析

#### (1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

##### ① 推計期間

- ・ 2040（平成52）年までの5年ごと

##### ② 推計方法

- ・ 5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用します。

（コーホート要因法）

ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法です。

- ・ 5歳以上の人口推計においては生存率と純移動率の仮定値が必要です。
- ・ 0-4歳人口の推計においては生存率と純移動率に加えて、子ども女性比および0-4歳性比の仮定値によって推計します。

##### ③ 基準人口

- ・ 2010（平成22）年国勢調査人口

##### ④ 将来の生存率

- ・ 「日本の将来推計人口（2012（平成24）年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生存率を利用します。

##### ⑤ 将来の純移動率

- ・ 原則として、2005（平成17）年～2010（平成22）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を2015（平成27）年～2020（平成32）年にかけて定率で縮小させ、2020（平成32）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いています。

##### ⑥ 将来の子ども女性比

- ・ 各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、2010（平成22）年の全国の子ども女性比と市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を2015（平成27）年以降2040（平成52）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定しています。

⑦ 将来の0-4歳性比

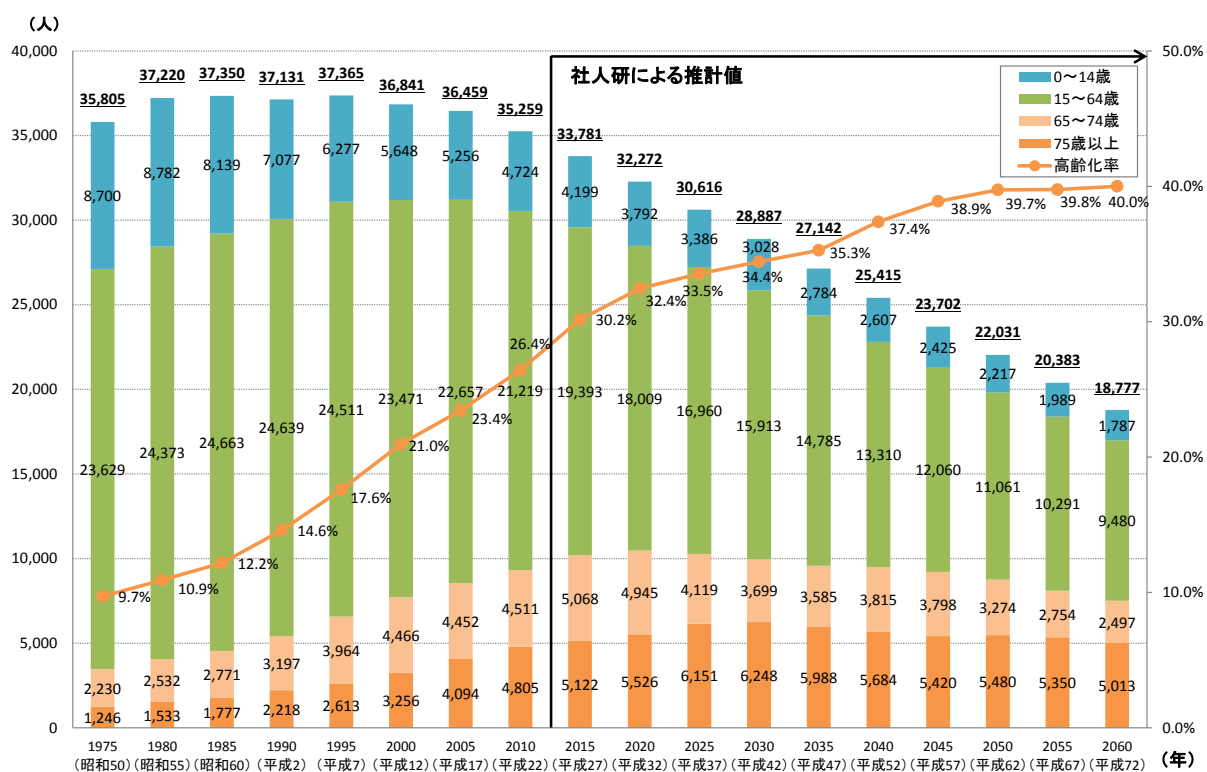
- ・ 「日本の将来推計人口（2012（平成24）年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の2015（平成27）年以降2040（平成52）年までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4歳推計人口に一律に適用しています。

(2) 人口推計

① 総人口・年齢区分別人口の推計

- ・ 2015年以降、総人口は減少し、2040（平成52）年には、25,415人（現在の約72%に減少）となり、2060（平成72）年には、18,777人（現在の約53%に減少）になると推計されます。
- ・ 年少（14歳以下）人口及び生産年齢（15～64歳）人口は、減少を続け、2040（平成52）年にはそれぞれ、2,607人（現在の約55%に減少）、13,310人（現在の約63%に減少）に、2060（平成72）年にはそれぞれ、1,787人（現在の約38%に減少）、9,480人（現在の約45%に減少）になると推計されます。
- ・ 老年（65歳以上）人口は、2020（平成32）年に10,471人となり上げ止まりますが、老年人口の減少以上に年少・生産年齢人口が減少するため、高齢化率は上昇し続け、2040（平成52）年には37.4%、2060（平成72）年には40.0%になると推計されます。

■ 年齢3区分別人口の推移



注）2010（平成22）年までは国勢調査による実績値、2015（平成27）年以降は社人研による推計値から算出しています。ただし、2045（平成57）年以降は社人研による推計に準拠しています。



## 2-3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

社人研の推計では、人口の変化は以下のとおりとなり、年齢区分別人口をみると、年少人口の減少率がもっとも高く、2010（平成 22）年を 100%とすると、2040（平成 52）には 55%まで減少し、2060（平成 72）年には、38%まで減少します。

次に減少率が高いのは生産年齢人口で、2040（平成 52）には 63%まで減少し、2060（平成 72）年には、45%まで減少します。

老年人口は 2040（平成 52）には 102%に増加しますが、2060（平成 72）年には、81%に減少します。

総人口でみると、2040（平成 52）には 72%まで減少し、2060（平成 72）年には、53%まで減少します。これらを踏まえて、想定される影響について分析・考察を行います。

■社人研推計による年齢区分別人口の変化

	2010年	2015年	2025年	2040年	2060年
	(平成22)	(平成27)	(平成37)	(平成52)	(平成72)
	国勢調査	社人研推計値			
(14歳以下)年少人口(人)	4,724	4,199	3,386	2,607	1,787
割合(%)	100	89	72	55	38
(15~64歳)生産年齢人口(人)	21,219	19,393	16,960	13,310	9,480
割合(%)	100	91	80	63	45
(65歳以上)老年人口(人)	9,316	10,190	10,270	9,499	7,510
割合(%)	100	109	110	102	81
総人口(人)	35,259	33,781	30,616	25,415	18,777
割合(%)	100	96	87	72	53

### (1) 財政状況への影響

人口減少に伴い、各種の税収は減少しますが、既存の公共施設を維持していく限り、それにかかる維持管理費用は発生します。また、人口が減少すれば、公共施設および公共サービスに対する効率が低下することとなり、非効率な公共施設や公共サービスの見直しが求められ、これまでの利便性を確保することが困難になると予想されます。

また、生産年齢人口に対する老年人口比率が大きくなることが予想されますが、その場合、老年人口を支えるための生産年齢人口の負担がさらに高くなります。

## (2) 生活への影響

### ① 事業所数の減少

2010（平成22）年の総人口と比べ、2060（平成72）年には53%にまで人口が減少すると推計されます。それに伴い、飲食店やスーパー、ガソリンスタンドなど地域内での消費を主体とする事業所の販売収入がおよそ半減することが想定され、そのことにより事業所数が減少していきます。事業所数が減少すると、これらのサービスがこれまでのように身近に受けられなくなることが予想されます。

### ② 学校、クラス数の減少

小・中学生の児童・生徒数は、2015（平成27）年と比べ、2060（平成72）年には約40%にまで減少すると推計されます。市内には、小学校が7校ありますが、各校とも1学年につき1、2クラスと現状でも少ない状況です。中学校は、現在3校あり各校とも3～4クラスの構成となっていますが、児童・生徒の減少により現在の状況を維持するのは困難となることが予想されます。

#### ■小・中学生の推計人口

	2015年 (平成27)	2025年 (平成37)	2040年 (平成52)	2060年 (平成72)
	社人研推計値			
小学生人口想定(人)	1,721	1,398	1,025	697
割合(%)	100	81	60	40
中学生人口想定(人)	899	760	547	391
割合(%)	100	85	61	43

#### ■境港市立小・中学校の児童・生徒数

##### 小学校

学校名	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年		特別支援 学級数	学級数 合計	児童数 合計
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数			
渡小学校	2	48	2	54	2	41	2	55	2	47	2	64	2	14	309
外江小学校	2	43	2	45	2	45	2	43	2	54	2	54	2	14	284
境小学校	2	54	2	45	2	53	2	48	2	38	2	46	2	14	284
上道小学校	2	42	2	38	1	31	2	44	2	43	1	32	2	12	230
余子小学校	2	44	1	31	2	43	1	35	2	36	1	31	3	12	220
中浜小学校	3	63	2	52	2	57	2	57	2	63	2	49	2	15	341
誠道小学校	1	6	1	7	1	13	1	9	1	10	1	9	1	7	54
合計	14	300	12	272	12	283	12	291	13	291	11	285	14	88	1,722

※渡小学校の3年、境小学校の5年、上道小学校の2年、余子小学校の5年、中浜小学校の1年は少人数学級のため標準学級数より1学級増となっている。

##### 中学校

学校名	第1学年		第2学年		第3学年		特別支援 学級数	学級数 合計	生徒数 合計
	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数			
第一中学校	4	104	3	94	3	106	2	12	304
第二中学校	4	113	4	126	4	115	3	15	354
第三中学校	3	92	3	95	4	109	2	12	296
合計	11	309	10	315	11	330	7	39	954

※一中の1年、二中の1年と3年、三中の3年は少人数学級のため標準学級数より1学級増となっている。

(平成27年5月1日現在)

資料：平成27年度学校基本調査

## 2-4. 仮定値による将来人口の推計と分析

### (1) 仮定値による人口推計

以下3パターンの仮定値を用いて推計を行います。

#### ① パターン1（推計人口）

- ・ 社人研の推計値

#### ② シミュレーション1（推計人口+自然動態を上方修正（国の目標値））

- ・ 合計特殊出生率が2020（平成32）年に1.80、2030（平成42）年に2.07にまで上昇すると想定（移動率は社人研の推計値）

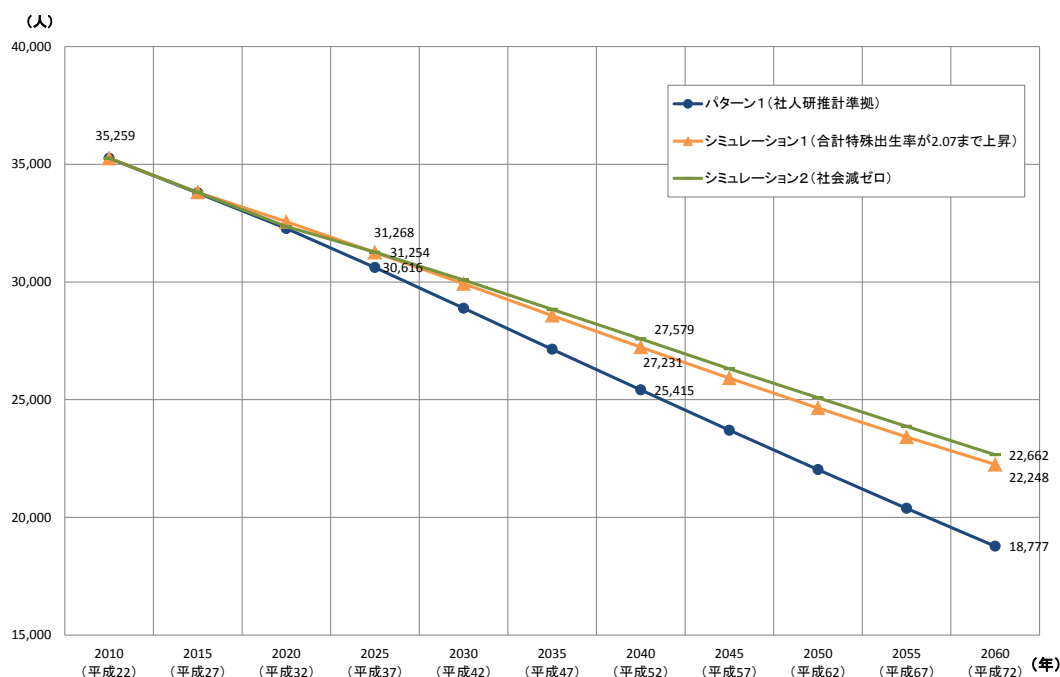
#### ③ シミュレーション2（推計人口+社会減を0とした場合の想定）

- ・ 社会減がなくなると仮定した想定（合計特殊出生率は社人研の推計値）

### 【総人口の比較】

上記の推計方法をもとに、総人口を推計した結果、パターン1では、2010（平成22）年の人口と比較して、2060（平成72）年では53%に減少しますが、シミュレーション1及びシミュレーション2ではそれぞれ、63%、64%と若干改善するものと推定されます。

■仮定値による総人口推計の比較（3パターン）



推計比較表

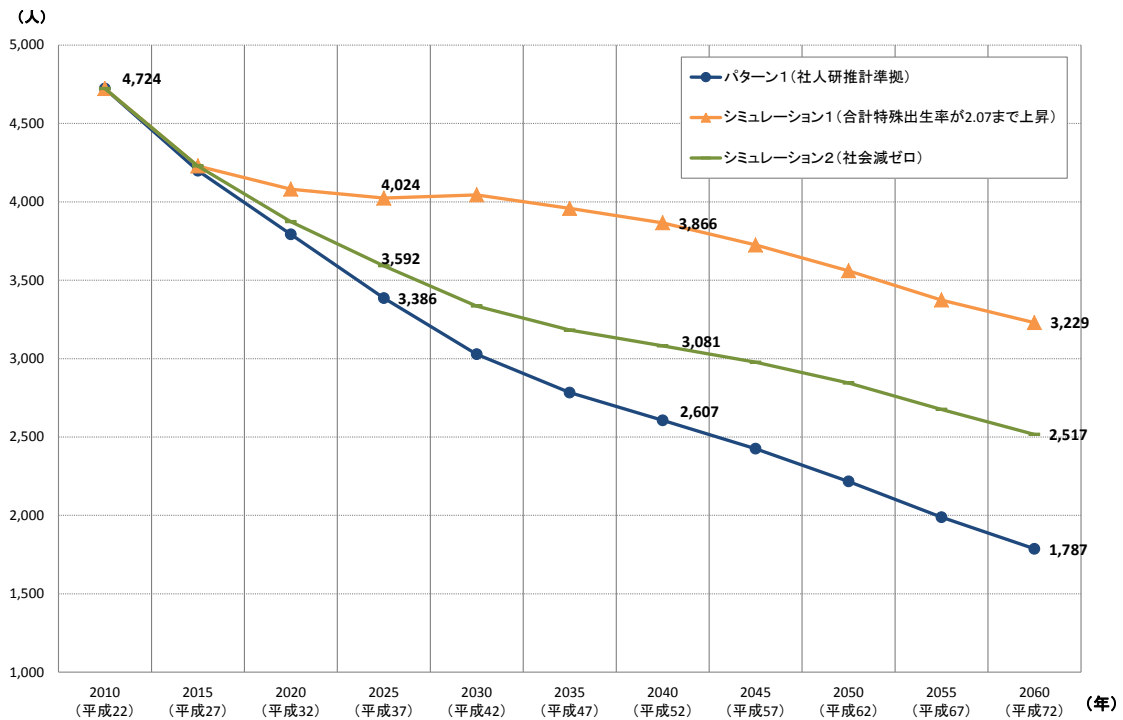
2010（平成22）年：35,259人

	2025年 (平成37)	2040年 (平成52)	2060年 (平成72)
(社人研推計値) パターン1 (人)	30,616	25,415	18,777
2010 (平成22) 年に対する比率 (%)	87	72	53
(合計特殊出生率が2.07まで上昇) シミュレーション1 (人)	31,254	27,231	22,248
2010 (平成22) 年に対する比率 (%)	89	77	63
(社会減ゼロ) シミュレーション2 (人)	31,268	27,579	22,662
2010 (平成22) 年に対する比率 (%)	89	78	64

【年少人口の比較】

年少人口（0～14歳）を推計した結果、パターン1では、2010（平成22）年の年少人口と比較して、2060（平成72）年では38%にまで減少しますが、シミュレーション1では68%に減少し、年少人口減少に対する効果が大きくなっています。一方、シミュレーション2では53%と若干改善しますが、シミュレーション1と比べて効果は小さくなっています。

■ 仮定値による年少人口推計の比較（3パターン）



推計比較表

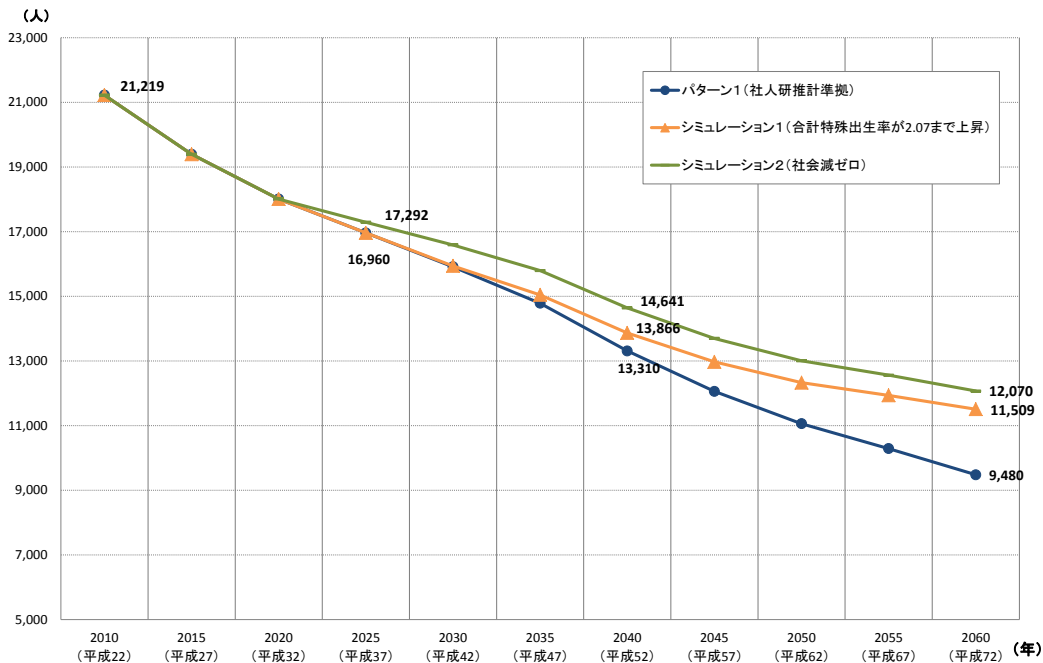
2010（平成22）年：4,724人

	2025年 (平成37)	2040年 (平成52)	2060年 (平成72)
(社人研推計値) パターン1 (人)	3,386	2,607	1,787
2010 (平成22) 年に対する比率 (%)	72	55	38
(合計特殊出生率が2.07まで上昇) シミュレーション1 (人)	4,024	3,866	3,229
2010 (平成22) 年に対する比率 (%)	85	82	68
(社会減ゼロ) シミュレーション2 (人)	3,592	3,081	2,517
2010 (平成22) 年に対する比率 (%)	76	65	53

### 【生産年齢人口の比較】

生産年齢人口（15～64歳）を推計した結果、パターン1では、2010（平成22）年の生産年齢人口と比較して、2060（平成72）年では45%にまで減少しますが、シミュレーション1では54%に減少します。一方、シミュレーション2では57%に減少します。若干ではありますが、生産年齢人口の減少に対する効果は、シミュレーション2の方が、効果が大きくなっています。

■ 仮定値による生産年齢人口推計の比較（3パターン）



推計比較表

2010（平成22）年：21,219人

	2025年 (平成37)	2040年 (平成52)	2060年 (平成72)
(社人研推計値) パターン1 (人)	16,960	13,310	9,480
2010 (平成22) 年に対する比率 (%)	80	63	45
(合計特殊出生率が2.07まで上昇) シミュレーション1 (人)	16,960	13,866	11,509
2010 (平成22) 年に対する比率 (%)	80	65	54
(社会減ゼロ) シミュレーション2 (人)	17,292	14,641	12,070
2010 (平成22) 年に対する比率 (%)	81	69	57

### 【仮定値による人口推計のまとめ】

本市では、人口推計の比較において、シミュレーション1とシミュレーション2による効果がそれぞれ見られることから、両方の対策を同時に実施することが効果的です。年齢区分別にみると、年少人口対策では、シミュレーション1による効果が特に大きく、将来の生産年齢人口の確保を考えても重要です。

高齢化が進む中で、今後、生産年齢人口に対する老年人口の割合は増々増加することが予想されます。そのため、生産年齢人口を迅速に増やす必要がありますが、そのためにはシミュレーション2のように、転出が転入を上回らないように、人口の流出を防ぐ必要があります。

## (2) 複合要素によるシミュレーション

先述のように、本市では自然動態の改善（シミュレーション 1）と社会動態の改善（シミュレーション 2）を同時に進めることが必要であるとわかりました。よってここでは、シミュレーション 1 とシミュレーション 2 を複合したものを、シミュレーション 3 として将来人口の推計を行います。

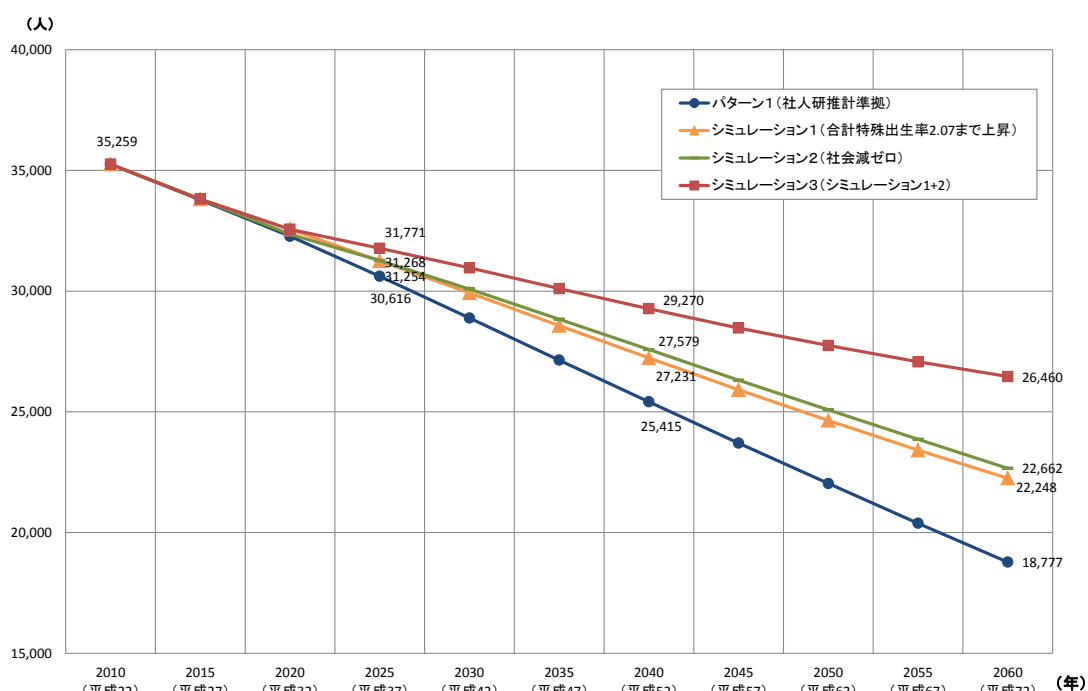
### ① シミュレーション 3（シミュレーション 1 とシミュレーション 2 の複合）

- ・ シミュレーション 1（推計人口＋自然動態を上方修正（国の目標値））
- ・ シミュレーション 2（推計人口＋社会動態を 0 とした場合の想定）

#### 【総人口の比較】

上記の推計方法をもとに、総人口を推計した結果、パターン 1 では、2010（平成 22）年の人口と比較して、2040（平成 52）年では 72% に減少し、2060（平成 72）年では 53% と大きく減少しますが、シミュレーション 3 では 2040（平成 52）年では、83% に減少、2060（平成 72）年では 75% の減少に留まるものと推定されます。

#### ■ 総人口の比較（シミュレーション 3）



推計比較表

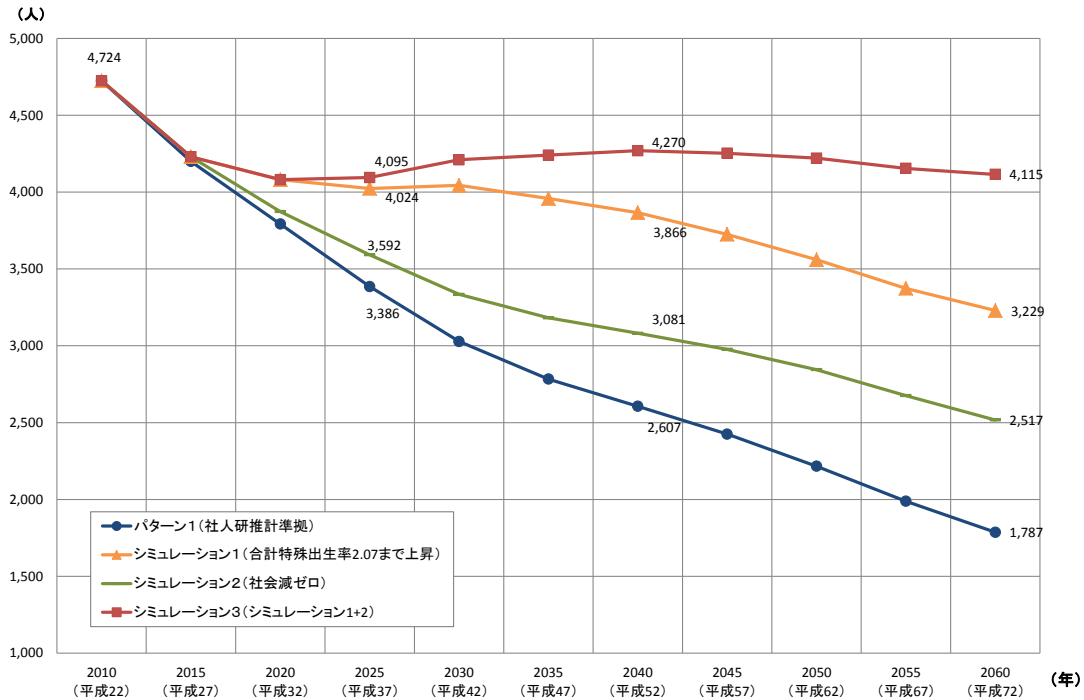
2010（平成22）年：35,259人

	2025年 (平成37)	2040年 (平成52)	2060年 (平成72)
(社人研推計値) パターン1 (人) [再掲]	30,616	25,415	18,777
2010 (平成22) 年に対する比率 (%) [再掲]	87	72	53
(合計特殊出生率が2.07まで上昇) シミュレーション1 (人) [再掲]	31,254	27,231	22,248
2010 (平成22) 年に対する比率 (%) [再掲]	89	77	63
(社会減ゼロ) シミュレーション2 (人) [再掲]	31,268	27,579	22,662
2010 (平成22) 年に対する比率 (%) [再掲]	89	78	64
(シミュレーション1+2) シミュレーション3	31,771	29,270	26,460
2010 (平成22) 年に対する比率 (%)	90	83	75

【年少人口の比較】

年少人口（0～14歳）を推計した結果、パターン1では、2010（平成22）年の年少人口と比較して、2040（平成52）年では55%に減少し、2060（平成72）年では38%にまで大きく減少しますが、シミュレーション3では2040（平成52）年では、90%に減少、2060（平成72）年では87%の減少に留まり、年少人口が安定していくものと推定されます。

■年少人口の比較（シミュレーション3）



推計比較表

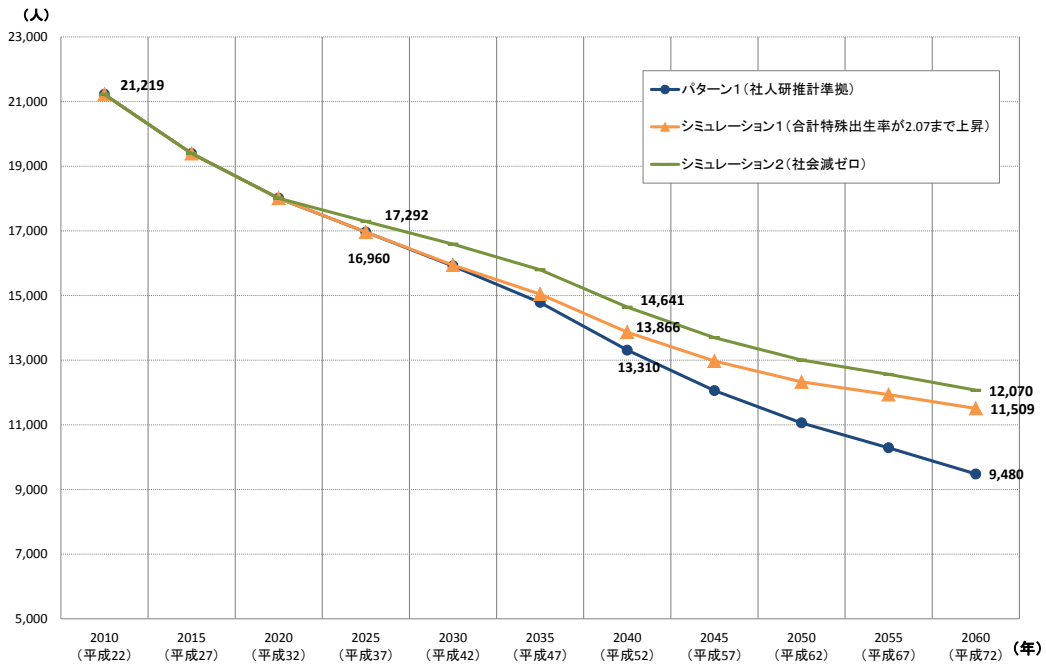
2010（平成22）年：4,724人

	2025年 (平成37)	2040年 (平成52)	2060年 (平成72)
(社人研推計値) パターン1 (人) [再掲]	3,386	2,607	1,787
2010 (平成22) 年に対する比率 (%) [再掲]	72	55	38
(合計特殊出生率が2.07まで上昇) シミュレーション1 (人) [再掲]	4,024	3,866	3,229
2010 (平成22) 年に対する比率 (%) [再掲]	85	82	68
(社会減ゼロ) シミュレーション2 (人) [再掲]	3,592	3,081	2,517
2010 (平成22) 年に対する比率 (%) [再掲]	76	65	53
(シミュレーション1+2) シミュレーション3	4,095	4,270	4,115
2010 (平成22) 年に対する比率 (%)	87	90	87

【生産年齢人口の比較】

生産年齢人口（15～64歳）を推計した結果、パターン1では、2010（平成22）年の生産年齢人口と比較して、2040（平成52）年では63%に減少し、2060（平成72）年では45%にまで大きく減少しますが、シミュレーション3では2040（平成52）年では、71%に減少、2060（平成72）年では67%の減少に留まり、生産年齢人口が安定していくものと推定されます。

■生産年齢人口の比較（シミュレーション3）



推計比較表

2010（平成22）年：21,219人

	2025年 (平成37)	2040年 (平成52)	2060年 (平成72)
(社人研推計値) パターン1 (人) [再掲]	16,960	13,310	9,480
2010 (平成22) 年に対する比率 (%) [再掲]	80	63	45
(合計特殊出生率が2.07まで上昇) シミュレーション1(人) [再掲]	16,960	13,866	11,509
2010 (平成22) 年に対する比率 (%) [再掲]	80	65	54
(社会減ゼロ) シミュレーション2 (人) [再掲]	17,292	14,641	12,070
2010 (平成22) 年に対する比率 (%) [再掲]	81	69	57
(シミュレーション1+2) シミュレーション3	17,292	15,143	14,271
2010 (平成22) 年に対する比率 (%)	81	71	67



## 第3章 人口の将来展望

### 3-1. 目指すべき将来の方向

#### 1) 現状と課題の整理

本市の人口は、2005（平成 17）年頃から大きく減少しつづけ、2015（平成 27）年現在、35,000 人弱となっています。

人口減少の段階は、大きく 3 段階に分かれます。「第 1 段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第 2 段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第 3 段階」は、若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期と区分されます。

社人研の推計によると、2020（平成 32）年頃から老年人口が減少し始めるため、現在は「第 1 段階」にあると言えます。以降、自然動態が加速して減少していくものと考えられます。

#### 2) 「結婚・出産・子育てに関する市民意識調査」の結果

本市の目指すべき人口の将来展望について、市民の意識や意見を把握するため、市民アンケートを実施いたしました。調査及び結果の概要については以下のとおりとなります。

##### ■調査の概要

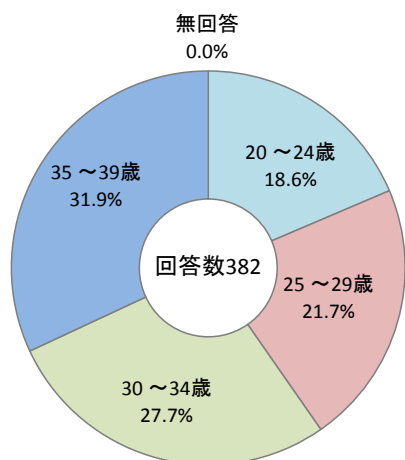
項目	内容
調査の目的	「人口ビジョン」「総合戦略」の策定にあたり、市民の「結婚・出産・子育て」に関する意識や意見を把握し、「人口ビジョン」および「総合戦略」に反映させるための調査
対象地域	境港市全域
対象者	市内に在住する 20 歳から 39 歳までの男女
調査方法	単純無作為抽出法
調査時期	平成 27 年 7 月 15 日～8 月 14 日
配布数（回収数）	1,000（382）
回収率	38.2%

なお、結果数値（%）は少数第 2 位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100%とならない場合があります。

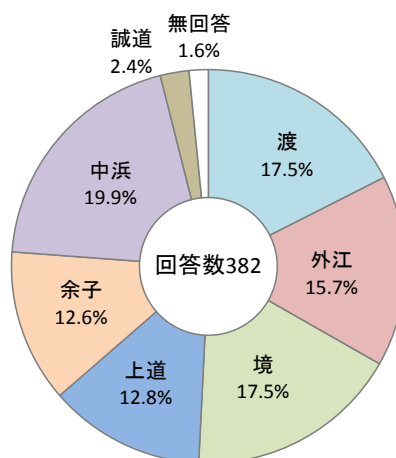
■結果の概要

(1) 属性

① 年代

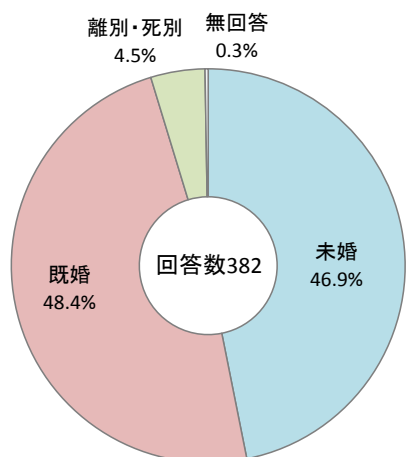


② 居住地域



(2) 結婚について

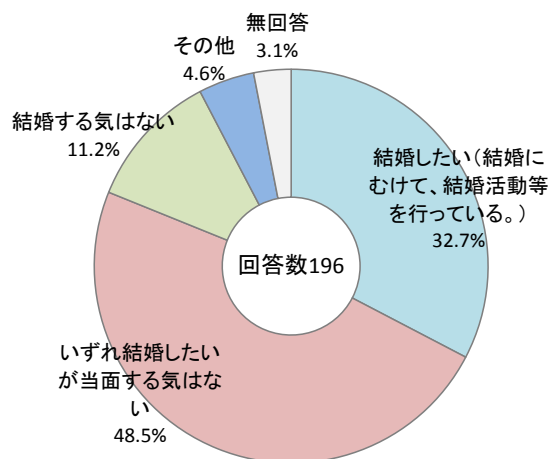
① 結婚の状況



『独身』と「既婚」はともに約半数

「未婚」は46.9%、「既婚」は48.4%、「離婚・死別」は4.5%となっており、『独身（未婚）、離婚・死別』の合計』と「既婚」の割合はともに約50%となっています。

② 独身者の結婚希望



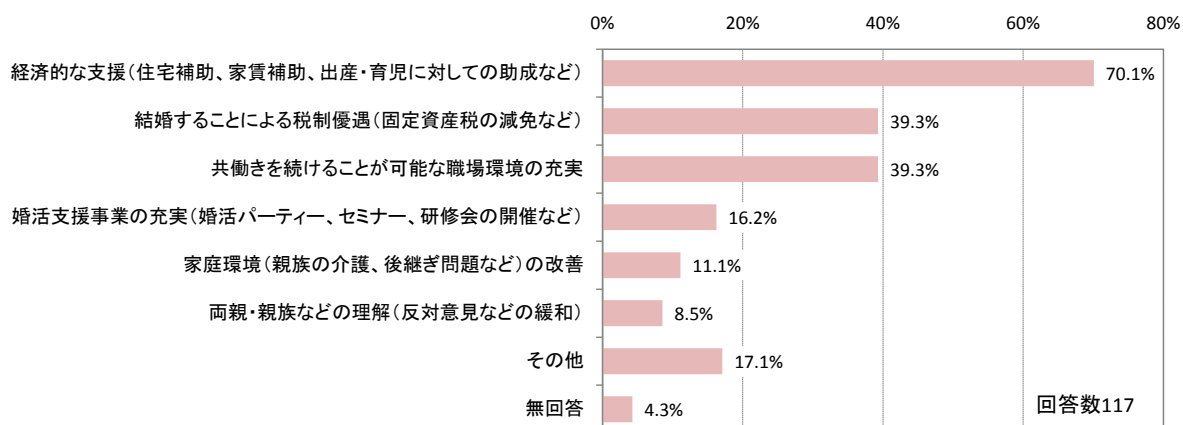
約8割が結婚を希望

「いずれ結婚したいが当面する気はない」が最も高く48.5%、次いで「結婚したい」が32.7%、「結婚する気はない」が11.2%の順となっており、『結婚する気がある（「結婚したい」、「いずれ結婚したいが当面する気はない」の合計』は81.2%となっています。

### ③ 結婚に必要な環境

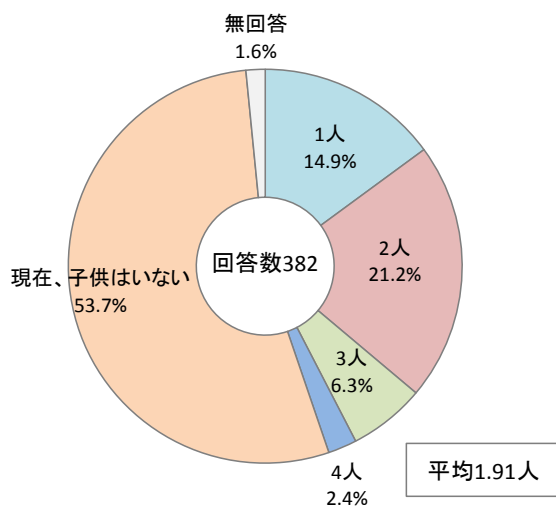
「経済的な支援（住宅補助、家賃補助、出産・育児に対する助成など）」が約7割

結婚を可能（結婚したくなる）にする支援・環境について、「経済的な支援（住宅補助、家賃補助、出産・育児に対する助成など）」が最も高く、70.1%となっています。次いで、「結婚することによる税制優遇（固定資産税の優遇など）」と「共働きを続けることが可能な職場環境の充実」がともに39.3%の順となっています。



### (3) 子どもについて

#### ① 子どもの数

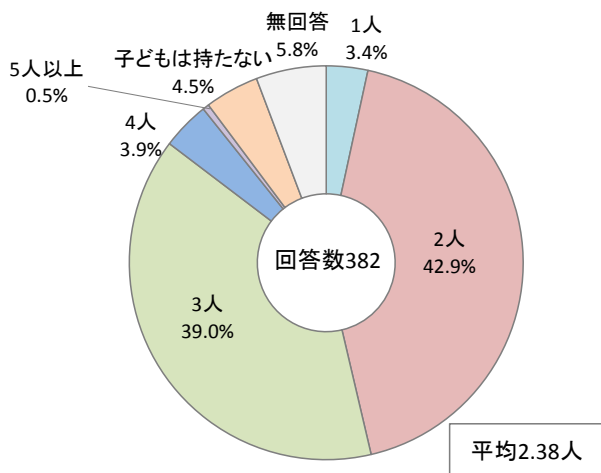


現在の子供の数は平均 1.91 人

「現在子どもはいない」が最も高く 53.7%、次いで「2人」が 21.2%、「1人」が 14.9% の順で、平均で 1.91 人となっています。

なお、「5人以上」と答えた回答者はいませんでした。

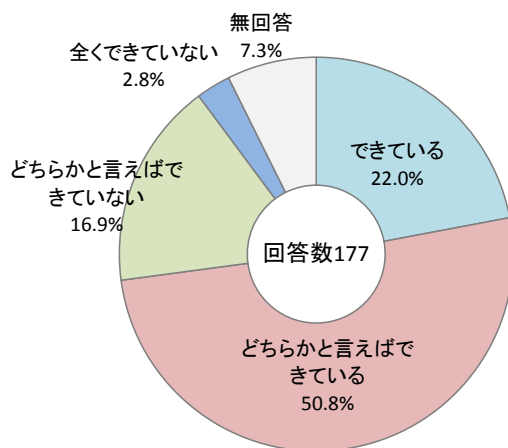
## ② 理想とする子どもの数



理想とする子どもの数は2.38人

「2人」が最も高く42.9%、次いで「3人」が39.0%、「子どもは持たない」が4.5%の順で、平均で2.38人となっています。

## ③ 子育ての両立



『できていない』は約2割

「どちらかと言えばできている」が最も高く50.8%、次いで「できている」が22.0%、「どちらかと言えばできていない」が16.9%の順となっており、『できている（「できている」、「どちらかと言えばできている」の合計）』は72.8%、『できていない（「どちらかと言えばできていない」、「全くできていない」の合計）』は19.7%となっています。

## ④ 希望出生率※

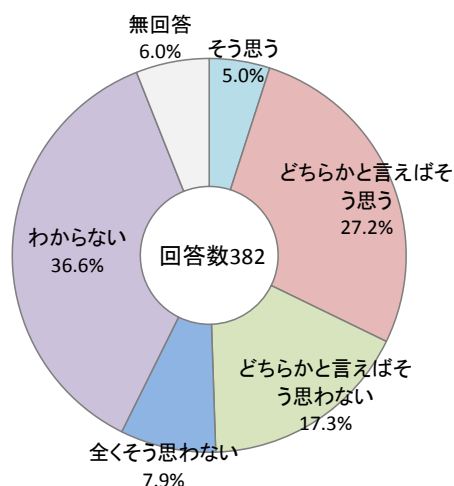
市民アンケートから推計される希望出生率は2.02となります。

$$\begin{aligned}
 \text{希望出生率} &= \{(\text{既婚} \cdot \text{離別} \cdot \text{死別者割合} \times \text{既婚} \cdot \text{離別} \cdot \text{死別者の理想子ども数}) + (\text{未婚者割合} \\
 &\times \text{未婚者の結婚希望割合} \times \text{未婚者の理想子ども数}) \times \text{離別等効果} \\
 &= \{(53.02\% \times 2.61) + (46.98\% \times 88.83\% \times 1.832)\} \times 0.938 \\
 &= 2.02
 \end{aligned}$$

注) 調査結果を用いて算出

#### (4) 子育てについて

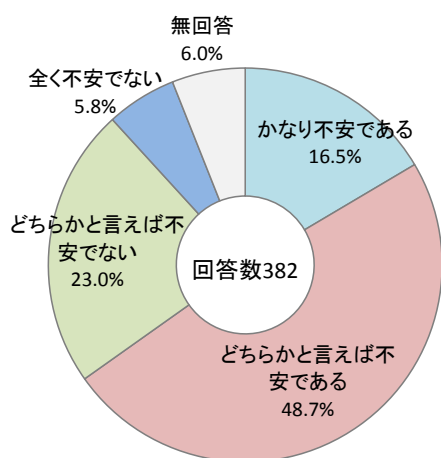
##### ① 子育て環境が整っているか



「どちらかと言えばそう思う」が約3割

「わからない」が最も高く36.6%、次いで「どちらかと言えばそう思う」が27.2%、「どちらかと言えばそう思わない」が17.3%の順で、『そう思う（「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」の合計）』は32.2%、『そう思わない（「どちらかと言えばそう思わない」、「全くそう思わない」の合計）』は25.2%となっています。

##### ② 子育てをする際の不安



『不安』が約7割

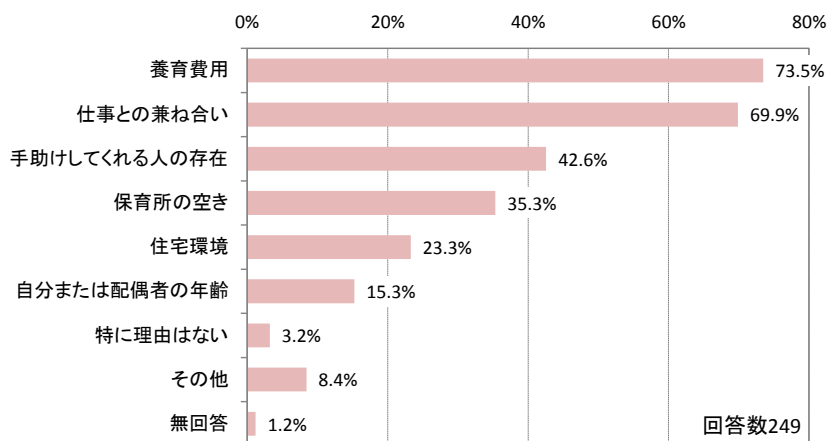
「どちらかと言えば不安である」が最も高く48.7%、次いで「どちらかと言えば不安でない」が23.0%、「かなり不安である」が16.5%の順で、『不安（「かなり不安である」、「どちらかと言えば不安である」の合計）』が65.2%、『不安でない（「どちらかと言えば不安でない」、「全く不安でない」の合計）』が28.8%となっています。

### ③ 子育てをする際の不安の内容

#### 金銭面、仕事とのバランスが大きな不安要素

「養育費用」が最も高く 73.5%、次いで「仕事との兼ね合い」が 69.9%、「手助けしてくれる人の存在」が 42.6%の順となっています。

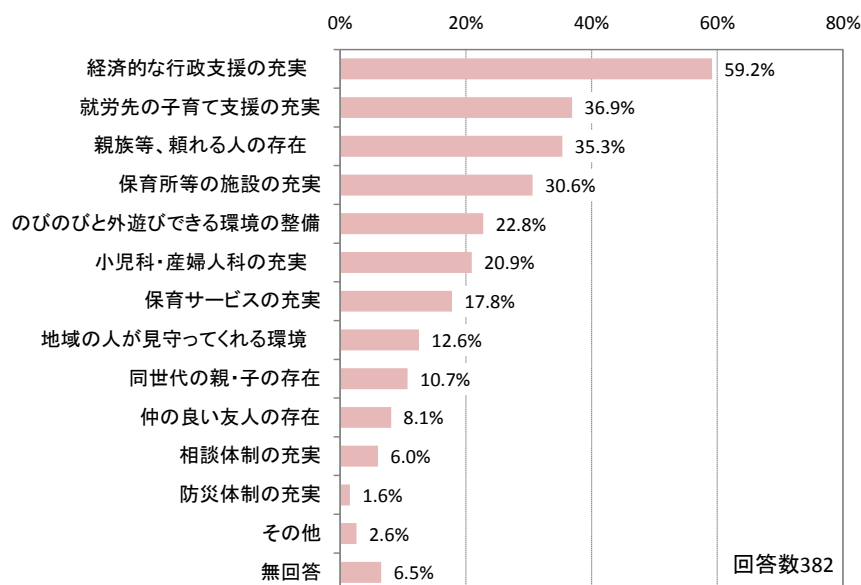
金銭面や仕事とのバランスが大きな不安要素となっており、ついで子育てを手助けしてくれる存在が続いています。



### ④ 子育てにおいて重要なこと

#### 経済的支援がもっとも重要

「経済的な行政支援の充実」が最も高く 59.2%、次いで「就労先の子育て支援の充実」が 36.9%、「親族等、頼れる人の存在」が 35.3%の順となっています。



### 3) 目指すべき将来の方向

本市における現状の整理と将来推計より、人口減少に歯止めをかけるためには、以下の視点が必要となります。

#### ■結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を実施し、合計特殊出生率を向上させる。

子どもは将来の境港市を支える重要な存在です。市民アンケート結果にあるように、本市の独身者の約8割が結婚への意識を持ち、理想の子どもの人数は平均 2.38 人となっています。結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を充実させ、安心して結婚、子育てができる環境を整備することが必要となります。

#### ■人口流出を減少させ、IJU ターン者を増加させる

人口減少に歯止めをかけるためには、社会動態を改善することも必要です。そのためには、本市の水産・観光資源などを活かした産業の振興や、それに伴う雇用の創出を進め、本市に住みたいと思ってもらう魅力づくりが必要となります。

### 3-2. 人口の将来展望

本市では、シミュレーション 3 の将来推計結果を将来人口の目標とします。

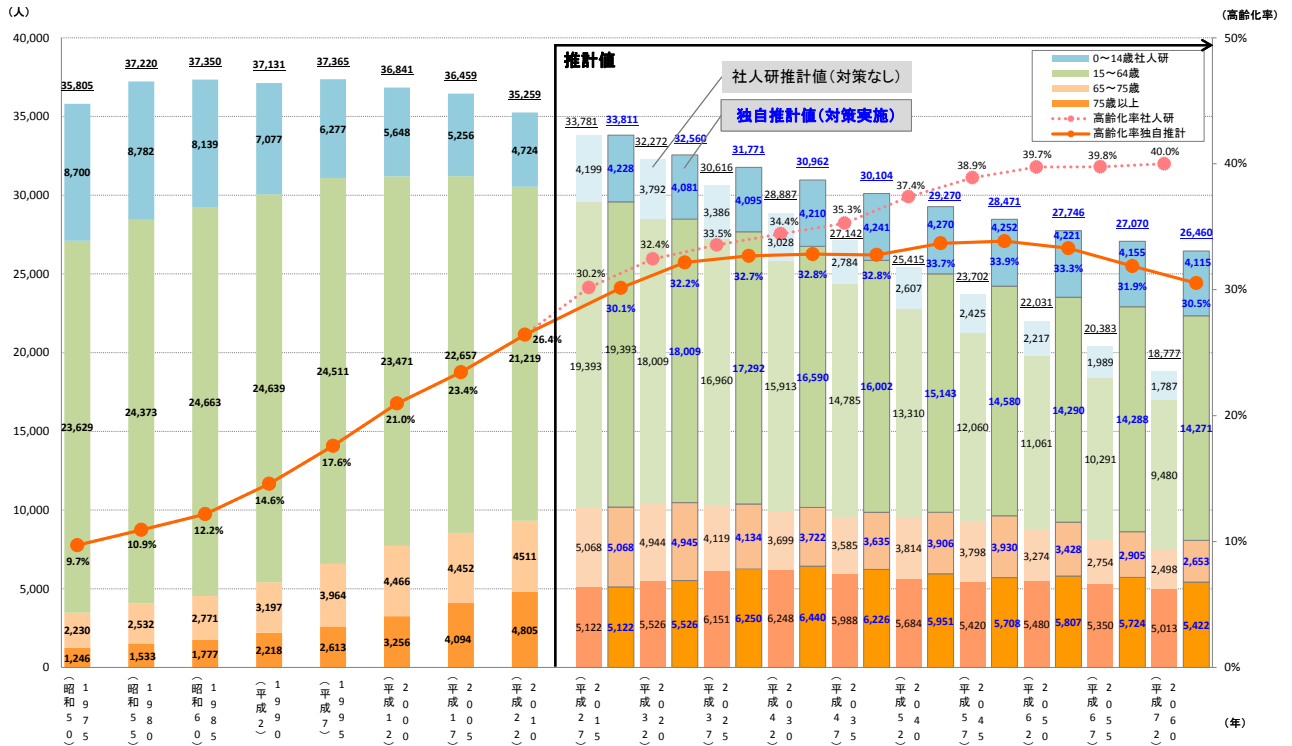
具体的には、2040（平成 52）年までに、合計特殊出生率を市民の希望出生率 2.02 を上回る、2.07 にまで引き上げ、社会動態（転出数－転入数）をゼロに改善します。

これによって、人口減少を逡減させ、財政負担の増加や、事業所数の減少を緩和することに繋がります。

#### ■各数値における現状と推計値の比較

項目	実績	社人研推計	シミュレーション 3
	2010（平成 22）年実績値	2040（平成 52）年推計値	2040（平成 52）年推計値
人口	35,259	25,415	29,270
合計特殊出生率	1.6（2013 年値）	1.44	2.07
高齢化率	26.4%	37.4%	33.7%
自然増減	▲129	▲303	▲202
（出生数）	283	165	285
（死亡数）	412	468	487
社会増減	▲62	▲43	152
（転入数）	1,365	66	164
（転出数）	1,427	▲280	12

## ■人口の将来展望（シミュレーション3）



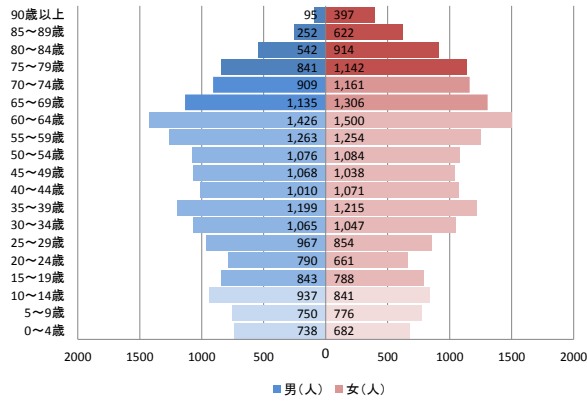
### 人口の将来展望

- 2025年の総人口：32,000人（2040年には29,000人、2060年には26,500人）
- 2025年の年少人口：4,100人（以降も安定的に維持）
- 2025年の生産年齢人口：17,000人（2040年には15,000人、2060年には14,000人）

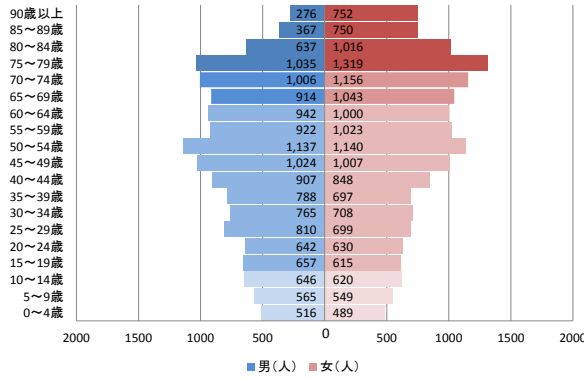


# ■人口ピラミッド

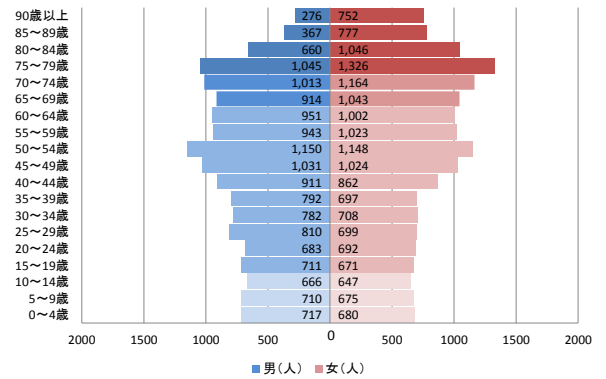
2010年(平成22年)実績値



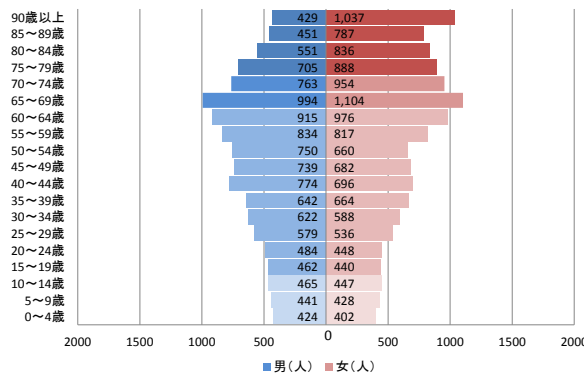
2025年[社人研推計]対策なし



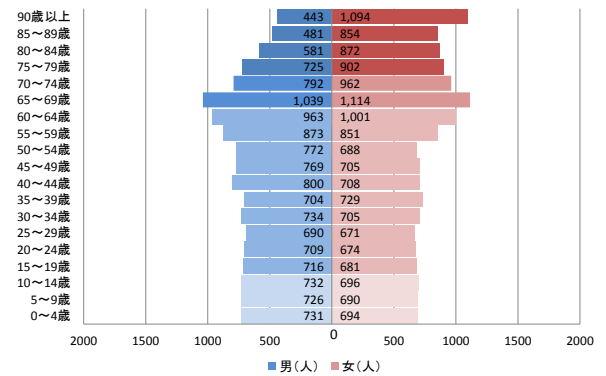
2025年[独自推計]対策実施



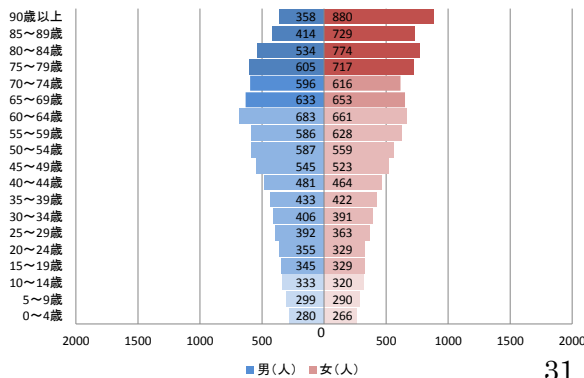
2040年[社人研推計]対策なし



2040年[独自推計]対策実施



2060年[社人研推計]対策なし



2060年[独自推計]対策実施

